

3 生 計 費 関 係

第26表 費目別・世帯人員別標準生計費

区 分	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	35,200 ^円	44,870 ^円	54,550 ^円	64,230 ^円
住居関係費	35,620	32,520	29,420	26,320
被服・履物費	6,460	7,950	9,430	10,910
雑 費 I	35,460	50,110	64,770	79,430
雑 費 II	14,550	14,540	14,530	14,520
計	127,290	149,990	172,700	195,410

(注) 1. 標準生計費の各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類に対応する。

食料費……………食料

住居関係費……住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費……被服及び履物

雑費 I ……………保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ……………その他消費支出(諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金)

2. 2人～5人世帯について、総務省統計局の家計調査における大阪市勤労者世帯の平成28年4月の費目別平均支出金額(日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの)に、費目別・世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

3. 10円未満を四捨五入した。

4 勞 働 經 濟 関 係

第27表 労働経済指標

項目		年月		26年度	27年度					
						4月	5月	6月	7月	
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給する給与 (調査産業計)	全	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	291.5 0.8	288.5 △ 1.0	292.5 0.5	286.8 0.0	290.1 0.8	289.4 0.6	
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	301.1 0.6	300.8 △ 1.0	304.7 0.8	301.5 0.4	301.0 0.1	301.8 0.5	
	うち所定内給与	全	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	266.0 0.5	263.4 △ 1.0	266.5 0.6	262.6 0.3	265.5 0.8	264.5 0.7	
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	278.2 0.3	275.7 △ 0.9	278.2 0.2	276.3 △ 0.2	276.4 △ 0.5	277.2 △ 0.2	
	総実労働時間数 (調査産業計)		全	(時間)	149.0	148.7	155.8	143.0	153.4	155.5
			大阪府	(時間)	147.1	146.6	153.9	141.3	151.5	153.1
		うち所定外労働時間数	全	(時間)	12.8	12.9	13.4	12.5	12.6	12.7
			大阪府	(時間)	12.6	12.5	13.1	12.4	12.2	12.3
統計局 生計費(総務省) 家計調査	消費支出	全	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	288.2 △ 1.8	285.6 △ 0.9	300.5 △ 0.5	286.4 5.5	268.7 △ 1.5	280.5 0.1	
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	268.1 △ 2.0	252.0 △ 6.0	269.2 7.8	255.6 0.5	241.8 △ 10.7	250.9 △ 1.7	
	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	285.8 △ 5.3	262.0 △ 8.3	271.1 △ 7.9	266.3 △ 1.0	269.9 △ 0.7	269.5 7.3	
物	消費者物価指数 (総務省統計局)	全	前年度比・ 前年同月比(%)	2.9	0.2	0.6	0.5	0.4	0.2	
		大阪府	前年度比・ 前年同月比(%)	2.6	0.7	0.9	0.7	0.6	0.5	
価	国内企業物価指数 (日本銀行)	全	前年度比・ 前年同月比(%)	2.7	△ 3.2	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.4	△ 3.2	
雇 用	常用雇用指数 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	大阪府	前年度比・ 前年同月比(%)	1.4	1.9	2.7	1.8	2.0	1.8	
	有効求人倍率 (厚生労働省・大阪労働局)	全	(倍)	1.11	1.23	1.17	1.18	1.19	1.21	
		大阪府	(倍)	1.12	1.24	1.16	1.19	1.19	1.20	
	完全失業率 (総務省統計局・大阪府)	全	(%)	3.5	3.3	3.4				
大阪府		(%)	4.4	4.1	4.2					

- (注) 1.賃金・労働時間の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、26年度及び27年度の数値は、それぞれ
2.消費支出の数値は農林漁家世帯を含む数値である。
3.消費者物価指数の数値は平成22年基準の数値である。
4.常用雇用指数の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、26年度及び27年度の数値は、それぞれ
5.有効求人倍率の数値は季節調整値である。
6.完全失業率の数値は原数値である。

平成27年					平成28年			
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
287.2	288.1	289.8	289.0	289.3	286.6	288.6	292.0	293.8
0.3	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2	1.0	1.3	0.5
299.4	300.1	301.1	300.9	299.3	298.7	301.4	303.9	308.5
0.1	0.4	△ 0.4	0.4	△ 0.2	0.3	0.6	0.6	1.2
262.9	263.8	264.3	263.2	263.2	261.8	263.6	266.3	267.6
0.3	0.3	0.5	0.6	0.5	0.4	1.1	1.2	0.4
275.3	276.0	275.9	275.1	273.9	273.8	276.3	277.7	280.2
△ 0.7	△ 0.5	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.0	0.5	0.6	0.4	0.7
145.4	147.0	149.7	149.6	147.9	140.4	147.0	152.5	153.8
143.5	145.5	146.3	147.2	146.3	138.2	145.9	151.1	154.5
12.2	12.7	13.0	13.3	13.4	12.3	12.6	13.2	13.3
11.6	12.2	12.3	12.9	13.0	12.2	12.6	13.1	14.0
291.2	274.3	282.4	273.3	318.3	281.0	270.0	300.9	298.5
3.2	△ 0.3	△ 2.1	△ 2.5	△ 4.2	△ 3.1	1.6	△ 5.3	△ 0.7
285.7	244.4	261.6	231.5	282.9	232.6	232.0	236.1	236.9
0.8	△ 10.6	△ 1.3	△ 15.3	△ 3.3	△ 11.9	△ 3.4	△ 19.9	△ 12.0
300.8	246.8	305.9	226.5	280.2	231.8	235.7	239.3	257.4
△ 0.3	△ 17.1	7.5	△ 15.1	△ 7.8	△ 25.1	△ 9.4	△ 25.0	△ 5.0
0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.3	△ 0.1	△ 0.3
0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	0.6	0.1
△ 3.7	△ 4.0	△ 3.8	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.2
1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.3	1.5	1.8
1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34
1.21	1.22	1.24	1.26	1.29	1.27	1.29	1.30	1.36
3.4	3.1			3.2				
4.7	3.6			3.9				

26暦年及び27暦年の数値である。

26暦年及び27暦年の数値である。